



## 2021年2月期 決算短信 [日本基準] (連結)

2021年4月8日

上場会社名 ツインバード工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6897 URL <http://www.twinbird.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野水 重明 TEL 0256-92-6111  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高木 哲也 配当支払開始予定日 2021年5月26日  
 定時株主総会開催予定日 2021年5月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年2月期の連結業績 (2020年3月1日~2021年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	12,505	2.9	608	240.6	484	626.9	164	—
2020年2月期	12,159	4.6	178	57.3	66	16.7	△133	—

(注) 包括利益 2021年2月期 317百万円 (—%) 2020年2月期 △83百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2021年2月期	17	44	—	—	2.3	3.9	4.9
2020年2月期	△15	32	—	—	△2.1	0.6	1.5

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 — 百万円 2020年2月期 — 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
2021年2月期	12,971	8,068	8,068	62.2	62.2	763	38
2020年2月期	11,582	6,322	6,322	54.6	54.6	723	61

(参考) 自己資本 2021年2月期 8,068百万円 2020年2月期 6,322百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	887	△56	539	1,989
2020年2月期	1,535	△115	△1,163	627

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
2020年2月期	—	3	00	—	8	00	11	00
2021年2月期	—	3	00	—	9	00	12	00
2022年2月期(予想)	—	3	00	—	12	00	15	00

(注) 2022年2月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当9円00銭 記念配当3円00銭

## 3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日~2022年2月28日)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	7,200	37.5	400	—	300	—	200	—	18	92

(注) 2022年2月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示しております。今後、通期連結業績予想を算定することが可能となった時点で、速やかに開示する予定です。詳細は添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年2月期	10,830,000株	2020年2月期	9,030,000株
2021年2月期	260,137株	2020年2月期	292,623株
2021年2月期	9,404,276株	2020年2月期	8,737,377株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する意見や予測等は資料作成時点で一般に認識されている経済・社会等の情勢及び、当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されており、その情報の正確性を保証するものではなく、今後予告なしに変更される可能性があります。万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いませんのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、2ページ以降をご覧ください。
- ・当社は、2021年4月27日(火)に機関投資家・報道機関向けの決算説明会を開催いたします。この決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 会社の利益配分に関する基本方針 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く等厳しい状況となりました。また景気の先行きにつきましては、各種政策効果や海外経済の改善により持ち直していくことが期待されるものの、感染再拡大による国内外経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは昨年4月に公表いたしました中期経営計画の初年度として、「TWINBIRDブランド価値向上」「経営品質の向上」「成長事業の進展」を基本戦略に掲げ、事業構造を筋肉質に転換することで財務体質を強化し、成長事業の進展に向けた取組みを進めてまいりました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は12,505百万円となり、前期比346百万円の増収（増減率+3%）となりました。利益面につきましては、営業利益は608百万円となり前期比430百万円の増益（増減率+241%）、経常利益は484百万円となり前期比417百万円の増益（増減率+627%）、また法人税等調整額を△122百万円計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は164百万円となり前期より黒字転換を実現いたしました。FPSC（フリー・ピストン・スターリング・クーラー）事業における大型受注が業績に大きく貢献しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①家電製品事業

家電量販市場におきましては、当第1四半期において新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けて量販店の一部店舗が閉店するなど、来客人数の減少や流通在庫の調整などの影響を受けております。一方、ポイントサービス市場やEC市場におきましては巣ごもり家電需要が拡大したため、ホームベーカリーや全自動コーヒーメーカーなどの調理家電が堅調に推移しております。またホテルや病院向けの業務用家電市場におきましては、新型コロナウイルス感染拡大による需要低迷が大きく、主な減収要因となりました。

利益面につきましては、中期経営計画の主要施策である収益性の高い商品への販売重点化等により売上総利益率は前期に比べて+2.4pt改善いたしました。しかしながら、取扱商品の大型化に伴う物流費用の増加や新規販路拡大（ポイントサービス市場など）に伴う戦略的投資の増加等により販売費及び一般管理費が増加いたしました。

この結果、家電製品事業の当連結会計年度における売上高は10,952百万円となり前期比897百万円の減収（増減率△8%）、営業利益は97百万円となり前期比33百万円の減益（増減率△26%）となりました。

※家電製品事業に関する四半期業績の特性について

家電製品事業につきましては、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

#### ②FPSC事業

当社はSC-DF25WL（新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザー）について、武田薬品工業株式会社向け5千台に加え、厚生労働省向け5千台の追加受注により累計1万台を受注いたしました。加えて重要なビジネスパートナーであるGlobal Cooling, Inc.（本社所在地：米国オハイオ州）から新型コロナウイルス感染症ワクチン用極低温保冷用容器（SC-DF25ENC GGR）も大量受注しております。これらの大型受注に対応するため製造設備投資をおこなうとともに、燕三条地域を中心に地元企業と協業して、2020年11月より増産体制に入りました。その後今日まで順調に増産が進んでおり、当連結会計年度中に厚生労働省向けの5千台について納品を完了いたしました。

この結果、FPSC事業の当連結会計年度における売上高は1,553百万円となり前期比1,244百万円の増収（増減率+402%）、営業利益は511百万円となり前期比463百万円の増益（増減率+970%）と大きく事業を拡大させることができました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は12,971百万円となり、前期末比1,389百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金が1,303百万円の増加、受取手形及び売掛金が561百万円の増加、商品及び製品が520百万円の減少、投資有価証券が政策保有株式の売却等により232百万円の減少であります。

負債は4,902百万円となり、前期末比357百万円減少いたしました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が246百万円の増加、一年内返済予定の長期借入金が294百万円の減少、長期借入金が396百万円の減少であります。

純資産は8,068百万円となり、前期末比1,746百万円増加いたしました。2020年8月24日に公表いたしました第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行に伴う資金調達等により、資本金が756百万円の増加、資本剰余金が760百万円増加しております。また親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより利益剰余金が64百万円増加しております。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末比+7.6pt改善し、62.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは887百万円の収入となり、前期比647百万円の収入減少となりました。FPSC事業における厚生労働省向けの販売に伴う売掛金が増加したこと等により、売上債権の増減額による収入が前期比583百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは56百万円の支出となり、前期比58百万円の支出減少となりました。政策保有株式の売却等により、投資有価証券の売却による収入が418百万円発生しております。一方、FPSC事業における製造整備投資等により、有形固定資産の取得による支出が前期比178百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは539百万円の収入となり、前期比1,702百万円の収入増加となりました。FPSC事業の戦略的な拡大を目的として、新株予約権の行使による株式を発行し、1,499百万円の資金を調達いたしました。一方、有利子負債の返済により短期及び長期借入金を741百万円圧縮いたしました。また現金及び現金同等物の期末残高は1,989百万円となり、前期末から1,362百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率 (%)	54.6	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.0	114.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	70.6	49.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### （4）今後の見通し

昨年4月に公表いたしました中期経営計画の3年間（2020年度から2022年度）では、事業規模の拡大を追求するのではなく、事業の「質」を改善することに注力いたします。まずは事業構造を筋肉質に転換し、収益性と資産効率を向上させ、キャッシュ・フローの創出力を高めることで財務体質を強化いたします。その強化した事業収益性と財務体質を活用し、次の事業成長のための基盤を整え、事業のサステナビリティを強化してまいります。

家電製品事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響がしばらく続くと予想されるものの、家電量販市場やギフト通販市場におきましては引き続き巣ごもり需要を取込むとともに、TWINBIRDブランド価値向上のための戦略的投資効果などにより、堅調に推移するものと予想しております。FPSC事業につきましては、武田薬品工業株式会社向けのSC-DF25WL 5千台の納品が2021年4月中に完了する予定であります。

次期の業績予想につきましては、今後のFPSC事業における新型コロナウイルス感染症ワクチン用ディープフリーザーの需要拡大ペースを見極める必要があります。一方、原材料や海上運賃の高騰等が継続する可能性があります。このため現時点では、第2四半期累計期間における業績予想のみ公表いたします。

次期の第2四半期累計期間における売上高は7,200百万円（前年同期比+37%の増収）、営業利益は400百万円（前年同期比497百万円の増益）、経常利益は300百万円（前年同期比461百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は200百万円（前年同期比320百万円の増益）を予想しており、大幅な増収増益となる見込みであります。

#### （5）会社の利益配分に関する基本方針

当社は企業価値の向上により、株主価値を高めることを経営の重要課題と認識しております。業績を向上させ財務体質の強化を図ることで、安定的かつ持続可能な株主還元（配当・自己株式取得）をおこなうことを基本方針としています。配当については、DOE1.5%以上の水準を安定的に確保し、段階的に引き上げることを目指しております。

当期（2021年2月期）は、この基本方針及び財務体質の状況等を総合的に勘案し、中間配当3円と期末配当9円（前期比1円増配）を合わせ、1株当たりの年間配当を12円といたします。

次期（2022年2月期）の配当予想については、1株当たりの通常年間配当12円に加え、創業70周年記念配当として1株当たり3円と合わせて、年間配当15円（前期比3円増配）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担などを考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,066,255	2,369,968
受取手形及び売掛金	2,402,568	2,963,902
商品及び製品	2,542,768	2,022,756
仕掛品	309,782	424,964
原材料及び貯蔵品	292,751	451,769
その他	211,472	280,228
貸倒引当金	△6,396	△12,325
流動資産合計	6,819,201	8,501,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,381,823	4,474,739
減価償却累計額	△3,172,640	△3,246,883
建物及び構築物(純額)	1,209,182	1,227,856
機械及び装置	587,824	699,719
減価償却累計額	△541,289	△546,229
機械及び装置(純額)	46,534	153,489
車両運搬具	16,266	18,081
減価償却累計額	△12,417	△13,709
車両運搬具(純額)	3,848	4,372
金型	1,652,067	1,422,274
減価償却累計額	△1,461,297	△1,284,317
金型(純額)	190,769	137,956
工具、器具及び備品	510,226	511,575
減価償却累計額	△431,451	△410,076
工具、器具及び備品(純額)	78,775	101,498
土地	2,056,499	2,056,499
リース資産	1,379,558	1,195,539
減価償却累計額	△1,144,531	△1,020,359
リース資産(純額)	235,026	175,179
建設仮勘定	1,567	5,413
有形固定資産合計	3,822,204	3,862,265
無形固定資産		
リース資産	255,005	59,228
その他	41,215	60,693
無形固定資産合計	296,220	119,922
投資その他の資産		
投資有価証券	431,424	198,629
繰延税金資産	149,476	228,533
その他	82,980	91,129
貸倒引当金	△19,088	△30,077
投資その他の資産合計	644,792	488,215
固定資産合計	4,763,217	4,470,402
資産合計	11,582,419	12,971,668

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,106	451,891
短期借入金	1,100,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	961,504	666,542
リース債務	114,005	99,316
未払法人税等	21,649	169,720
未払消費税等	179,285	63,349
賞与引当金	49,354	71,852
リコール損失引当金	—	11,980
株主優待引当金	1,738	1,332
製品補修対策引当金	6,191	3,534
その他	389,921	687,858
流動負債合計	3,028,757	3,277,378
固定負債		
長期借入金	1,587,000	1,190,322
リース債務	345,475	281,611
退職給付に係る負債	204,301	53,817
役員株式給付引当金	38,880	43,200
資産除去債務	20,100	20,100
その他	35,421	36,431
固定負債合計	2,231,179	1,625,482
負債合計	5,259,936	4,902,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	2,499,077
資本剰余金	1,834,238	2,594,330
利益剰余金	2,877,165	2,942,134
自己株式	△118,345	△107,000
株主資本合計	6,335,457	7,928,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,570	△5,039
繰延ヘッジ損益	42,656	42,558
為替換算調整勘定	29,779	31,179
退職給付に係る調整累計額	△22,839	71,567
その他の包括利益累計額合計	△12,974	140,265
純資産合計	6,322,483	8,068,807
負債純資産合計	11,582,419	12,971,668



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
売上高	12,159,089	12,505,802
売上原価	8,653,625	8,308,573
売上総利益	3,505,463	4,197,228
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	715,008	739,758
製品補修費	129,889	134,298
製品補修対策引当金繰入額	6,191	2,674
広告宣伝費	128,726	155,162
役員報酬	105,707	77,251
給料及び手当	842,114	875,981
賞与	85,507	108,531
賞与引当金繰入額	28,770	41,381
役員株式給付引当金繰入額	10,560	12,800
退職給付費用	37,123	45,561
福利厚生費	167,284	176,409
旅費及び交通費	76,946	36,196
減価償却費	195,320	177,457
研究開発費	250,331	332,737
貸倒引当金繰入額	23,381	6,936
株主優待引当金繰入額	1,738	1,332
その他	522,112	663,851
販売費及び一般管理費合計	3,326,714	3,588,325
営業利益	178,749	608,903
営業外収益		
受取利息	217	256
受取配当金	9,149	6,970
為替差益	—	9,118
業務受託料	2,200	2,400
業務委託収入	—	5,951
補助金収入	5,162	2,128
その他	11,920	9,599
営業外収益合計	28,649	36,424
営業外費用		
支払利息	22,143	18,309
売上割引	112,877	124,124
為替差損	3,672	—
業務委託費用	—	4,693
株式交付費	—	8,470
新株予約権発行費	—	5,507
その他	2,116	165
営業外費用合計	140,809	161,271
経常利益	66,589	484,055
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24,866
特別利益合計	—	24,866

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
特別損失		
固定資産処分損	17,304	46,937
投資有価証券評価損	211,915	—
リコール損失	—	13,636
リコール損失引当金繰入額	—	11,980
減損損失	—	245,655
その他	2,090	4,000
特別損失合計	231,310	322,209
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△164,721	186,712
法人税、住民税及び事業税	3,620	144,951
法人税等調整額	△34,459	△122,271
法人税等合計	△30,838	22,680
当期純利益又は当期純損失(△)	△133,882	164,031
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△133,882	164,031

## (連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△133,882	164,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,874	57,531
繰延ヘッジ損益	△52,740	△97
為替換算調整勘定	△2,312	1,399
退職給付に係る調整額	△16,026	94,406
その他の包括利益合計	50,795	153,240
包括利益	△83,086	317,272
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△83,086	317,272

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,834,238	3,110,067	△118,345	6,568,359
当期変動額					
剰余金の配当			△99,018		△99,018
新株の発行(新株予約権の行使)					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△133,882		△133,882
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△232,901		△232,901
当期末残高	1,742,400	1,834,238	2,877,165	△118,345	6,335,457

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△184,445	95,396	32,092	△6,813	△63,770	—	6,504,588
当期変動額							
剰余金の配当							△99,018
新株の発行(新株予約権の行使)							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△133,882
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	121,874	△52,740	△2,312	△16,026	50,795		50,795
当期変動額合計	121,874	△52,740	△2,312	△16,026	50,795	—	△182,105
当期末残高	△62,570	42,656	29,779	△22,839	△12,974	—	6,322,483

当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,742,400	1,834,238	2,877,165	△118,345	6,335,457
当期変動額					
剰余金の配当			△99,062		△99,062
新株の発行 (新株予約権の行使)	756,677	756,677			1,513,354
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			164,031		164,031
自己株式の処分		3,415		11,345	14,760
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	756,677	760,092	64,968	11,345	1,593,084
当期末残高	2,499,077	2,594,330	2,942,134	△107,000	7,928,542

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△62,570	42,656	29,779	△22,839	△12,974	—	6,322,483
当期変動額							
剰余金の配当							△99,062
新株の発行 (新株予約権の行使)							1,513,354
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							164,031
自己株式の処分							14,760
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57,531	△97	1,399	94,406	153,239	—	153,239
当期変動額合計	57,531	△97	1,399	94,406	153,239	—	1,746,324
当期末残高	△5,039	42,558	31,179	71,567	140,265	—	8,068,807

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△164,721	186,712
減価償却費	485,992	354,830
減損損失	—	245,655
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,381	16,917
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,833	22,497
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64,009	△56,076
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	10,560	4,320
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	—	11,980
製品補修対策引当金の増減額(△は減少)	4,601	△2,657
株主優待引当金の増減額(△は減少)	1,738	△406
受取利息及び受取配当金	△9,367	△7,226
支払利息	22,143	18,309
株式交付費	—	8,470
新株予約権発行費	—	5,507
為替差損益(△は益)	308	8,832
固定資産処分損益(△は益)	17,304	46,937
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△24,866
投資有価証券評価損益(△は益)	211,915	—
その他の損益(△は益)	—	4,000
売上債権の増減額(△は増加)	10,218	△572,967
たな卸資産の増減額(△は増加)	553,363	211,738
その他の資産の増減額(△は増加)	112,706	34,695
仕入債務の増減額(△は減少)	795	246,418
その他の負債の増減額(△は減少)	203,742	143,232
小計	1,546,859	906,855
利息及び配当金の受取額	9,388	7,226
利息の支払額	△21,746	△18,086
法人税等の還付額	15,915	1,891
法人税等の支払額	△15,408	△10,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535,007	887,296
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△291,100	△31,200
定期預金の払戻による収入	360,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	△166,390	△344,880
有形固定資産の売却による収入	5,500	—
無形固定資産の取得による支出	△21,819	△88,226
投資有価証券の取得による支出	△1,145	△101,154
投資有価証券の売却による収入	—	418,252
その他の支出	△6,645	△808
その他の収入	6,586	1,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△115,014	△56,989

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	△50,000
長期借入れによる収入	600,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,064,822	△991,640
社債の償還による支出	△30,000	—
リース債務の返済による支出	△169,572	△118,717
新株予約権の発行による支出	—	△5,507
新株予約権の発行による収入	—	5,166
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,499,718
配当金の支払額	△99,048	△99,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,163,442	539,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,297	△7,326
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	261,847	1,362,513
現金及び現金同等物の期首残高	365,207	627,055
現金及び現金同等物の期末残高	627,055	1,989,568

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(当第4四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2021年2月28日))

当社は、2020年9月9日付発行の第1回新株予約権(第三者割当による新株予約権)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ756,677千円増加しております。当第4四半期連結累計期間末において資本金は2,499,077千円、資本剰余金は2,594,330千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、製品別のセグメントから構成されており、「家電製品事業」、「FPSC事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品は以下のとおりであります。

セグメント	製品内容
家電製品事業	照明器具、調理家電、クリーナー、生活家電、冷蔵庫、AV機器、健康理美容機器
FPSC事業	FPSC冷凍冷蔵庫

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「FPSC事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。



## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	家電製品	FPSC	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,952,322	1,553,480	12,505,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	10,952,322	1,553,480	12,505,802
セグメント利益	97,296	511,607	608,903
その他の項目			
減価償却費	337,014	17,816	354,830

(注)セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配分しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)		当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	
1株当たり純資産額	723円61銭	1株当たり純資産額	763円38銭
1株当たり当期純損失(△)	△15円32銭	1株当たり当期純利益	17円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△133,882	164,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失(△)(千円)	△133,882	164,031
期中平均株式数(株)	8,737,377	9,404,276

2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度264,331株、当連結会計年度246,545株)。

また、「1株当たり当期純利益」又は「1株当たり当期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度264,331株、当連結会計年度253,386株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。